

平成29年度 施策評価表

課・グループ名	保健福祉課健康子育てグループ
---------	----------------

作成年月日：平成30年9月27日

施策名	4-(2)-③ 母子保健対策の推進と充実
-----	----------------------

1. 施策の現状分析及び展開方向

政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	4. 健康的で自立した暮らしを支える保健福祉と医療の整ったまちづくり	(2) 町民の健康づくり対策	③母子保健対策の推進と充実

①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちが健やかに成長できるように、関係団体との連携を強め協力を得ていくことで、質の高い母子保健事業並びに子ども・子育て支援事業を推進します。 ● 法で定められた3歳児健康診査後、就学を迎える前のお子さんや保護者を対象に、切れ目ない子育て支援（4歳児・5歳児健康相談）を行います。 ● 次世代を担う小中学生に対し、命の尊さや親子のつながりを認識するために、小中学校と連携して「命のふれあい交流事業」を行います。
--------------	--

②施策の現状と課題	<p style="text-align: center;">現 状</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 年々出生数が減少しており近年では40人前後で推移しています。また、子どもと親を取り巻く環境も大きく変化しています。子どもの成長発達に伴う子育て上の不安や心配事も多様化しており、成長にあったアドバイスや不安の解消に向けて、母子保健法や第2期健康づくり計画に基づき支援を展開しています。 	<p style="text-align: center;">課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 妊娠・子育て期の様々な課題に対して、母子のニーズに沿った質の高い事業展開が求められおり、そのためには、保健のみではなく、児童福祉、医療や教育などとの連携に努め支援を展開していく必要があります。
-----------	--	---

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況

① 成果指標	設定の意図	まちづくりの成果指標名	数値化
	妊娠、子育てに対し、切れ目ない支援をするために、妊娠・子育て期の最初の入り口である初産婦に対する健康教育への参加率を指標として設定している。	成果指標 (総合計画・施策評価)	○ 可 能
		初産婦の母親学級・両親学級参加率	未計測
		代替指標 ※成果指標がない場合	指標の設定
			可 能 不 可能
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。			

② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H26	H27	H28	H29	H33	
目標	%	60	60	60	60	60.0	就労している妊婦も多くなっており、母親学級や両親学級への参加率を維持するのが難しくなっている。
実績	%	66.7	58.3	50	50.0		
達成率	%	111.2	97.2	83.3	83.3		

評価視点	評価結果	理由、課題・問題点
③ 施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)	<p style="text-align: center;">施策の達成度</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p> <p>年々就労している妊婦が多くなっており、母親学級や両親学級への参加率を維持するのが難しくなっているが、必要時には個別対応を実施し、初産婦への必要な保健指導を行えるよう支援している。出生数は減少傾向ではあるが、個々が抱える健康・成長・発達上の問題は多様化、複雑化している。そのことから、関係機関と連携しながら、正しい育児情報の提供や個別の支援を行っている。</p>
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)	
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)	

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果											施策への 貢献度 <高い> <普通> <低い>		
事業 番号	事務事業名	種 類	所 管 課 名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必 要 性	妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)		事業費(千円)	
					目 標	単 位						H29実績	H30予算
					実 績								
1	母子保健事業	(1)	保健 福 祉 課	出産・子育てへの 準備として母親・ 両親学級に参加し ている初産婦の割 合	60	%	母子保健法に基づき、 健診や各種対象者との面 接、相談の実施と、妊 娠、出産、育児に関する 正しい知識の普及のため 各種教室等を開催し、子 どもの心身の成長と疾病 予防並びに親の育児支援 のための事業展開をす る。	Ⅱ	Ⅰ	2-1 見直して 継続 拡大	4,707	普通	
					50	%					6,100		
2													
3													

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H29事業費	4,707
H30予 算	6,100

②H30に実施した新規事務事業				
実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	参加した初産婦からは妊娠中の不安軽減や必要な情報が得られるため、満足度が高い事業となっている。しかし、就労している妊婦も年々多くなっており、教室に参加することが難しい場合が増えてきているため、教室に参加できない妊婦に対しては必要な情報を伝えられるよう個別に支援をしている。 教室に限らず、就労している親に対して、正しい育児情報が提供できるように個別支援の工夫を図っていく。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
	事業構成の 妥当性	B

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の 方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成30年度以降 の予算の方向性	
			A	1					
			B						拡大
			C					○	維持
			D						縮小